

**特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する山梨県内企業の意識調査(2020年3月)**

## 新型コロナウイルス、企業の85.6%で「業績にマイナス」 ～今後マイナス影響を見込む業界「製造」が5割超で最多～

### はじめに

世界的に猛威をふるっている新型コロナウイルス感染症。2020年3月11日、WHO（世界保健機関）は、世界的な流行を意味する「パンデミック」にあたりと宣言した。日本でも国民生活だけでなく、企業の経済活動に大きな影響を及ぼしている。政府は、資金繰り支援やテレワークなどの経営環境の整備支援、雇用の維持を図るための助成金の給付など、様々な対策を進めている。しかしながら、早期終息の糸口も掴めておらず、いまだ予断を許さない状況である。

そこで、帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年3月調査とともに行った。

※調査期間は2020年3月17日～31日、調査対象は山梨県内209社で、有効回答企業数は97社（回答率46.4%）。なお、新型コロナウイルス感染症に関する調査は、2020年2月に続き、今回で2回目

※本調査の詳細なデータは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

### 調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は85.6%。「影響はない」とする企業は7.2%だった一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は0.0%であった。規模別では、企業の大小問わず約8割の企業で『マイナスの影響がある』と見込んでいた
2. 『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、「運輸・倉庫」が100.0%で最も高い。以下、「卸売」「建設」「製造」「サービス」と続く。「建設」で「既にマイナスの影響がある」企業が5割となり、前回の1割超を大幅に上回った

## 1. 企業の8割超でマイナスの影響を見込む、先月よりさらに悪影響を実感

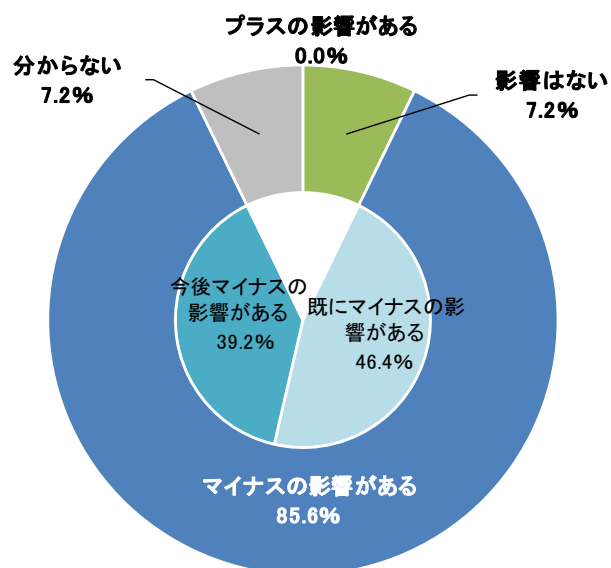
新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は85.6%（83社）と、8割超にのぼった。前回調査（2020年2月、68.8%（64社））と比較すると、16.8ポイント増加しており、業績への悪影響をさらに実感している様子が見えてきた。

また、内訳は、「既にマイナスの影響がある」が46.4%（45社）（2020年2月、39.8% 37社）、「今後マイナスの影響がある」が39.2%（38社）（同29.0% 27社）となった。とりわけ、既にマイナスの影響がでている企業は半数近くまで増加した。

他方、「影響はない」とする企業は7.2%（7社）（同19.4% 18社）だったほか、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業は0.0%（同0.0%）となった。

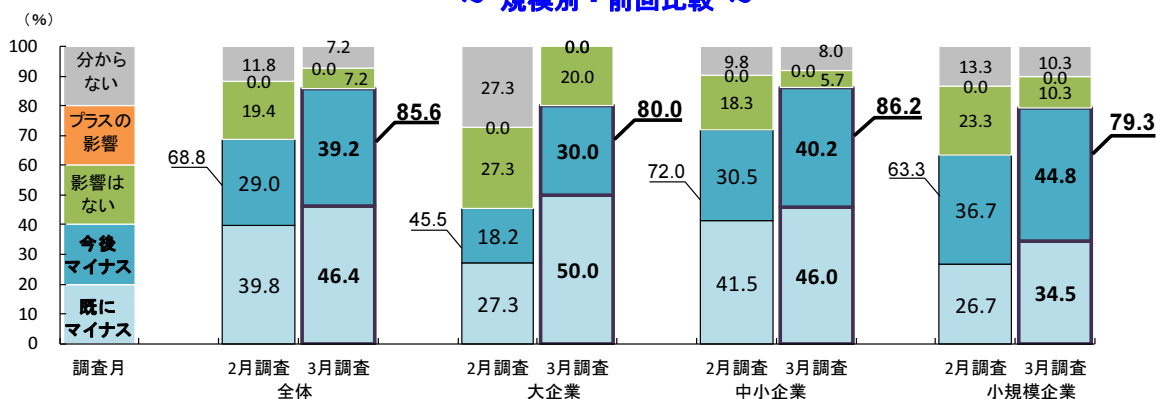
『マイナスの影響がある』と見込む企業を規模別にみると、「大企業」は80.0%（8社）、「中小企業」が86.2%（75社）、「小規模企業」が79.3%（23社）となった。規模別に差がみられた前回調査と比較すると、すべての規模で約8割となり、企業の大小問わず厳しい反応がみられている。とりわけ、前回4割超の企業がマイナス影響を見込んでいた「大企業」では、34.5ポイントの大幅増となり、悪影響が顕著に表れた。

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注：母数は、有効回答企業97社

### 新型コロナウイルス感染症による業績への影響 ～ 規模別・前回比較 ～



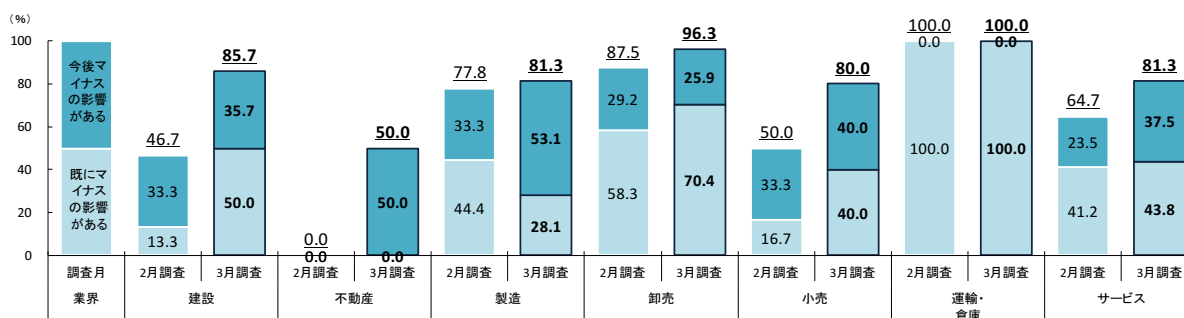
注1：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合  
注2：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

## 2. 『製造』が「今後マイナス影響がある」で最多

『マイナスの影響がある』と見込む企業を業界別にみると、「運輸・倉庫」が100.0%（1社）と最も高かった。以下、「卸売」（96.3% 26社）、「建設」（85.7% 12社）、「製造」「サービス」（各81.3% 26社、13社）が続いた。特に、「卸売」では、「観光客の減少による、売り上げの極端な低下」（生鮮魚介卸売）とあるように企業の70.4%（19社）で既にマイナスの影響がでており、前回調査（58.3%）より12.1ポイント増となった。また、「製造」は、今後の悪影響を見込む企業が53.1%（17社）で最多となり、先行きを懸念している様子がみられた。

『マイナスの影響がある』を前回調査と比較すると、「不動産」が50.0ポイント増となり、最も増加がみられた。次いで、「建設」（2020年2月比39.0ポイント増）、「小売」（同30.0ポイント増）が20.0ポイント以上の増加となった。とりわけ「建設」では、前回調査で1割超だった「既にマイナスの影響がある」企業が5割に増加し、大きな影響を受けている様子が見えられた。

業績に『マイナスの影響がある』割合 ～ 業界別 前回比較～



注1: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合  
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

## まとめ

本調査では、8割超の企業が新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込んでいる。2020年2月時点と比較すると大きく増加しており、この1カ月の間でさらに深刻化していた。

幅広い業界で悪影響を及ぼしているなか、「卸売」では7割超の企業で既にマイナスの影響がある事態となっている。さらに「製造」では5割超の企業が今後マイナスの影響があると回答している。企業からは「甚大な影響あり。経済と感染防止を両立する政策を望む」（料亭、遊興飲食店、酒場、ビヤホール）といった声に代表されるように、政府に対する支援やサービスを求める声があがっている。

政府には、新型コロナウイルス感染症の早期終息のため、ワクチン開発などのウイルス対応施策とともに、迅速な企業向け支援策および国民に向けた補償策の実行が必要である。

業界別	山梨県内企業の意見(新型コロナウイルス感染症による影響など)
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>建設業界はそれほど密接な人との関わりがないので影響は少ないと思うが、家族間で感染した場合、工事が停止する恐れがあるので、注意が必要となる</li> <li>建設業にとっては設備投資意欲の動向がカギとなるので、收拾に時間がかかればそのマインドは急激に冷え込むため下振れの影響が出てくる</li> <li>今のところ直接的な影響は見られないが、不景気になり仕事が減るのは間違いない</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルスの影響による自粛が相次ぎ、会食・イベントなどでの食事の需要が激減しているため(水産食料品製造業)</li> <li>受注量の激減、部品供給の滞りによりさらに生産が止まる可能性がある(その他の特殊産業用機械製造)</li> <li>今はまだそれほどでもないが、労働力の確保や部材の調達に支障をきたす状況がいずれ来るのではと危惧している(その他の一般産業用機械・装置製造)</li> <li>新型コロナウイルス感染症に対しての政府見解が後手後手に回っているのではと思う(その他の一般産業用機械・装置製造)</li> <li>現在は影響が出ていないが、今後予断を許す状況にない(金属工作機械用・金属加工機械用部分品・付属品製造)</li> <li>製造部品納入遅延による生産低減、新型コロナウイルス発症による工場生産停止リスク(その他の電気機械器具製造)</li> <li>移動を制限されてしまうと国内外に販売するという基本的なところで、何も出来なくなってしまう。このため、売上が期待できない状況では、今までのアナログの商売からネット通販などにシフトしていく事を考えなくてはならない(貴金属製品・宝石付属品製造)</li> <li>目先のイベントは中止、延期。国外需要も止まり、その他の国内需要も低迷。身動きがとれず、静観するのみである(貴金属製品・宝石付属品製造)</li> </ul>
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>売上高が大幅に減少するといった影響下にあり、これが長い間続くようであれば存続の危機に陥らないとも限らない(その他の食料・飲料卸売)</li> <li>一部の取扱い資材が海外生産のため、入荷の見通しが付かない(金物卸売)</li> <li>中国への過度な生産集中をしてきた大きなリスクが明らかになった。企業が目先の利益にとらわれている姿勢がはっきりと見える。大企業は地政学的な見識を持ち、企業活動を行うべきではないか(家庭用電気機械器具卸売)</li> <li>年に1度の6月の展示会を44年ぶりに中止決定した(配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売)</li> <li>売上低迷が続いている。展示会や催事の中止、海外への移動の制限が秋口まで続くことになれば自社だけでなく、取引先も危機的状況に陥る可能性がある(貴金属製品卸売)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>仕入先(国外)業務が止まっていて満足にラインが動かない。今後どのくらいの期間待てば通常営業に戻れるか不安である(産業用機械器具賃貸)</li> <li>レジャー事業に大打撃。今後の取引先の倒産が心配(自動車賃貸)</li> <li>取引顧客が大手半導体メーカー、精密産業が多いことからサプライチェーン寸断による生産待ちからクリーンルームの稼働が低下していると思われる。各社の稼働率が上がらなければクリーニング品の入荷が増加しない(洗濯業)</li> </ul>

### 【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 甲府支店  
TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。